

2018年11月2日

日本における RE100 加盟窓口のお知らせ

事業で用いる電力を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げ、世界から 150 社以上が参加する国際企業イニシアティブの RE100 は、国際非営利組織 The Climate Group が CDP とのパートナーシップの下で運営しています。日本では、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) が地域パートナーとして、2017 年 4 月より RE100 への企業加盟を支援しています。

この度、RE100 への関心の高まりを受け、日本における企業の加盟窓口を一本化することとなり、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) がその窓口となりました*。また、テクニカル・アドバイザーとして、CDP には引き続き専門的知見から支援を頂きます。

今後は日本においても、RE100 加盟メンバー企業が定期的に集まり、企業間での意見交換や専門家・政策決定者等との対話、政策提言などを実施する、「RE100 メンバー会合」の開催も予定しています。

なお、脱炭素化を目指す企業イニシアティブには、RE100 と合わせて、事業のエネルギー効率の倍増を目指す EP100、事業活動で使うモビリティを 100%ゼロエミッション車にする EV100 があります。最終的にこれら 3 つが連携することで、企業の競争力と脱炭素化を両立させる好循環を回すことが目指されています。日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) は、これらの企業イニシアティブを運営する The Climate Group の公式な地域パートナーとして、引き続き日本企業の加盟を支援してまいります。

*RE100 への加盟条件として Japan-CLP への加盟は求められていません。

本件に関するお問い合わせ

Japan-CLP 事務局 柴岡 TEL : 046-855-3871 email : info-jclp@iges.or.jp

URL: <https://japan-clp.jp/index.php/re100>

RE100 とは

100%再生可能エネルギーでの事業運営を目標に掲げる企業が参加する、国際企業イニシアティブ。RE100 への参加により、社会的影響力を持つ多くの企業が再生可能エネルギーへの転換を通じて世界各地に影響を与えている。2018年10月現在の加盟社数は154社。再生可能エネルギーの選択は、ビジネス上自社のエネルギーコスト管理を改善しながらCO2排出削減目標達成に貢献可能な点で、合理的と捉えられている。RE100は、[The Climate Group](#)が[CDP](#)とのパートナーシップの下で運営し、We Mean Business 連合と連携している。日本では2017年4月より、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)が地域パートナーとして企業の加盟を支援している。

URL: www.RE100.org

RE100 加盟の日本企業(加盟順):株式会社リコー、積水ハウス株式会社、アスクル株式会社、大和ハウス工業株式会社、ワタミ株式会社、イオン株式会社、城南信用金庫、株式会社丸井グループ、富士通株式会社、株式会社エンビプロ・ホールディングス、ソニー株式会社、芙蓉総合リース株式会社、コープさっぽろ (2018年10月現在13社)

EP100 とは

事業のエネルギー効率を倍増させること(省エネ効率を50%改善等)を目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアティブ。消費エネルギー単位毎の経済生産性を2倍にすることで、企業はエネルギーコストの削減および競争力強化の恩恵を受けることができると同時に、排出削減、雇用創出、エネルギー安全保障の改善を実施することができる。EP100は、[The Climate Group](#)が[Alliance to Save Energy](#)とのパートナーシップの下で運営している。また、世界グリーンビル協議会の[ネットゼロ・カーボン・ビルディング・コミットメント](#)と連携している。

URL: <https://www.theclimategroup.org/EP100>

EP100 加盟の日本企業(加盟順):大和ハウス工業株式会社、日本電信電話株式会社(2018年10月現在2社)

EV100 とは

電気自動車(EVs)への移行を加速させ、2030年までに電気輸送をニューノーマルとすることにコミットする企業が参加する国際企業イニシアティブ。急速に成長する輸送部門は、世界のエネルギー関連の温室効果ガス排出の約23%を占める。輸送手段の電化(Electro-mobility)はこの課題への主なソリューションを提供すると同時に、輸送に関わる大気汚染や騒音公害を抑えることにも役立つ。路上を走る登録車両の半分以上を企業が保有しており、投資判断や世界中の社員や顧客への影響力を通して、電化車両へのシフトに企業がリーダーシップを発揮することが重要となっている。将来のEV購入要件を野心的な時間スケールで設定することで、企業は需要を増やし、大規模展開を牽引し、電気自動車を全ての人が手頃に購入できる自動車として変えていくことができる。EV100

は、[The Climate Group](https://www.theclimategroup.org/) が運営している。

URL: <https://www.theclimategroup.org/project/ev100>

EV100 加盟日本企業(加盟順): アスクル株式会社、イオンモール株式会社、日本電信電話株式会社(2018年10月現在3社)

The Climate Group とは

2004年創立の国際的な非営利組織。ロンドン、ニューデリー、ニューヨークに拠点を持つ。世界の気温上昇を2℃以内に抑えるための気候アクションを加速するというミッションの下、世界のマーケット拡大および政策前進に取り組む企業と政府とのネットワークと共に、国際的な機会を活用し、イノベーションとソリューションを拡大し、変化を加速させ、野心度を上げる活動を実施している。The Climate Group が運営する各種の企業キャンペーンは、We Mean Business 連合と連携して実施されている。

URL: <https://www.theclimategroup.org/>

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に設立した日本独自の企業グループ。加盟企業89社(2018年10月現在)。脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉え、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本およびアジアを中心として活動を展開している。2017年4月より、The Climate Group とのパートナーシップの下、日本における RE100、EV100、EP100 の窓口を務めている。

URL: <http://www.japan-clp.jp/>